



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社 大分銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 姫野 昌治

問合せ先責任者(役職名) 総合企画部長 (氏名) 児玉 雅紀

TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 22 日

配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 10 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 9 月中間期	29,667	△2.4	6,639	5.0	3,791	16.4
21 年 9 月中間期	30,388	△8.3	6,320	—	3,257	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
22 年 9 月中間期	22.11	—
21 年 9 月中間期	22.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22 年 9 月中間期	2,734,700	139,892	4.9	773.96	11.86
22 年 3 月期	2,718,924	137,791	4.8	763.19	11.49

(参考) 自己資本 22 年 9 月中間期 132,649 百万円 22 年 3 月期 130,807 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23 年 3 月期	—	3.00	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,000	△5.9	10,400	△2.2	5,400	4.3	31.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動：無

（注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（中間期）

22年9月中間期	171,436,342株	22年3月期	171,436,342株
22年9月中間期	45,700株	22年3月期	40,876株
22年9月中間期	171,392,338株	21年9月中間期	146,747,377株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	24,915	△2.1	5,848	7.9	3,610	18.8
21年9月中間期	25,445	△8.9	5,421	—	3,039	—

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
22年9月中間期	21.06
21年9月中間期	20.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年9月中間期	2,715,951	129,348	4.8	754.70	11.28
22年3月期	2,697,844	127,682	4.7	744.96	10.94

（参考）自己資本 22年9月中間期 129,348百万円 22年3月期 127,682百万円

（注）1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	48,600	△6.2	9,100	0.9	5,100	5.9	29.75

※中間監査手続の実施状況に関する表示

1. 四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、P. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報」（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	14

※平成23年3月期第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当中間期の経営成績)

平成22年度上半期の国内経済は、4-6月期の実質国内総生産(GDP)は年率+1.5%と3・四半期連続でプラス成長となったものの、昨年度第2四半期と比べると減速するなど景気の回復ペースは鈍化しました。経済回復を支える原動力のひとつである中国を中心とした新興国への輸出は減速しつつも堅調に推移した一方、もうひとつの原動力のエコカー購入補助金・減税や家電エコポイント制度などの経済対策には息切れがみられるようになりました。また、設備投資は企業収益が回復にむかったことにより落ち込みに歯止めがかかりつつあります。一方、雇用・所得環境には緩和の動きがあるものの、依然として厳しい状況が続いています。今後は、欧米経済にまだ不安定さがみられるほか、これまでの経済対策による需要先食いの反動減や円高のさらなる進行などの影響による景気停滞が懸念されています。

金融面では、経営再建中の日本振興銀行(東京都千代田区)は多額の不良債権処理のため、平成22年9月期で債務超過に陥る見通しとなり、本年9月10日に金融庁に預金保険法に基づく破綻処理を申請しました。これを受けて、金融庁と預金保険機構は昭和46年の制度創設以来、初めて「ペイオフ」を発動しました。

県内経済は、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業、輸送機械工業など主要産業で新興国からの需要拡大や政府経済対策により堅調な生産が続きました。有効求人倍率は、九州ではトップの水準を維持し、持ち直しの動きが続いています。しかしながら、個人消費はエコカー購入補助金・減税、家電エコポイント制度などの経済対策や猛暑による押し上げ効果はあったものの、所得環境の改善が進まないなかで総じて弱い動きとなりました。

企業倒産は、緊急保証制度や雇用調整助成金制度など倒産防止策により件数、負債総額ともに前年度対比減少となりました。しかしながら、政策効果による面が大きく、業況の回復感に乏しいなかで今後の先行きが懸念されています。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少により、前年同期比7億21百万円減少し、296億67百万円となりました。経常費用は、預金等利息の減少による資金調達費用の減少や貸倒引当金繰入額の減少等によるその他経常費用の減少により、前年同期比10億40百万円減少し、230億28百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億19百万円増加し、66億39百万円となりました。また、中間純利益も前年同期比5億34百万円増加し、37億91百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債等の状況)

#### ・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比230億円増加し、2兆4,871億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金残高は、前連結会計年度末比296億円増加し、1兆6,899億円となりました。

#### ・有価証券

有価証券残高は、前連結会計年度末比117億円増加し、8,379億円となりました。

#### ・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めました結果、公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の預り残高は、前連結会計年度末比18億円増加し、3,899億円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、11.86%(速報値)となり前年同期比0.68%上昇しました。

また、当行単体では、11.28%(速報値)となり前年同期比0.60%上昇しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の業績は、貸出金利息や受入手数料が当初予想を上回ったことに加え、与信費用も当初予想から大幅に減少したことを受け、上方修正となりました。通期にかけても多額の与信費用の発生はないと思われることから、平成22年5月12日に公表しました通期業績予想を次のとおり修正しております。

平成22年度通期の連結ベースで経常収益580億円、経常利益104億円、当期純利益54億円、当行単体では、経常収益486億円、経常利益91億円、当期純利益51億円を見込んでおります。

業績予想の前提として、日経平均株価を9,000円、与信費用を連結ベースで11億円、単体ベースで9億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する会計基準の適用

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)」を適用しております。

これにより、経常利益は7百万円減少し、税金等調整前中間純利益は134百万円減少しております。

② 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	40,130	40,584
コールローン及び買入手形	87,000	112,000
買入金銭債権	4,921	5,243
商品有価証券	99	154
金銭の信託	4,686	5,765
有価証券	837,905	826,150
貸出金	1,689,992	1,660,341
外国為替	3,829	3,886
リース債権及びリース投資資産	14,836	15,357
その他資産	22,687	21,591
有形固定資産	39,272	39,555
無形固定資産	3,068	3,238
繰延税金資産	13,531	12,909
支払承諾見返	25,044	25,479
貸倒引当金	△52,306	△53,333
<b>資産の部合計</b>	<b>2,734,700</b>	<b>2,718,924</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,344,603	2,341,950
譲渡性預金	142,580	122,201
コールマネー及び売渡手形	15,087	23,260
借入金	24,691	26,102
外国為替	25	108
その他負債	21,554	20,894
賞与引当金	965	925
役員賞与引当金	25	50
退職給付引当金	10,174	10,129
役員退職慰労引当金	531	513
睡眠預金払戻損失引当金	1,513	1,482
再評価に係る繰延税金負債	7,950	7,969
負ののれん	59	67
支払承諾	25,044	25,479
<b>負債の部合計</b>	<b>2,594,808</b>	<b>2,581,133</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	83,171	79,868
自己株式	△30	△29
<b>株主資本合計</b>	<b>113,485</b>	<b>110,182</b>
その他有価証券評価差額金	10,520	11,239
繰延ヘッジ損益	△1,193	△479
土地再評価差額金	9,837	9,864
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>19,164</b>	<b>20,624</b>
少数株主持分	7,243	6,984
<b>純資産の部合計</b>	<b>139,892</b>	<b>137,791</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,734,700</b>	<b>2,718,924</b>

## (2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
経常収益	30,388	29,667
資金運用収益	21,621	21,040
(うち貸出金利息)	15,983	15,442
(うち有価証券利息配当金)	5,559	5,514
役務取引等収益	3,851	3,867
その他業務収益	4,343	4,247
その他経常収益	571	512
経常費用	24,068	23,028
資金調達費用	2,612	1,947
(うち預金利息)	1,868	1,269
役務取引等費用	929	805
その他業務費用	3,894	3,561
営業経費	15,415	15,882
その他経常費用	1,215	830
経常利益	6,320	6,639
特別利益	0	225
固定資産処分益	—	1
貸倒引当金戻入益	—	169
償却債権取立益	0	54
特別損失	834	164
固定資産処分損	23	36
減損損失	810	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	127
税金等調整前中間純利益	5,485	6,699
法人税、住民税及び事業税	1,710	2,604
法人税等調整額	211	29
法人税等合計	1,922	2,633
少数株主損益調整前中間純利益		4,065
少数株主利益	306	274
中間純利益	3,257	3,791

## (3)中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,000	19,598
当中間期変動額		
増資による株式の交付	4,598	—
当中間期変動額合計	4,598	—
当中間期末残高	19,598	19,598
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,983	10,745
当中間期変動額		
増資による株式の交付	4,761	—
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当中間期変動額合計	4,761	—
当中間期末残高	10,745	10,745
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	75,154	79,868
当中間期変動額		
剰余金の配当	△427	△514
中間純利益	3,257	3,791
土地再評価差額金の取崩	446	26
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当中間期変動額合計	3,274	3,303
当中間期末残高	78,429	83,171
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△973	△29
当中間期変動額		
増資による株式の交付	950	—
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	1	1
当中間期変動額合計	944	△0
当中間期末残高	△29	△30
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	95,164	110,182
当中間期変動額		
増資による株式の交付	10,310	—
剰余金の配当	△427	△514
中間純利益	3,257	3,791
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	446	26
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	13,578	3,302
当中間期末残高	108,743	113,485

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△3,283	11,239
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,817	△718
当中間期変動額合計	11,817	△718
当中間期末残高	8,534	10,520
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△608	△479
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	127	△714
当中間期変動額合計	127	△714
当中間期末残高	△480	△1,193
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	10,343	9,864
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△446	△26
当中間期変動額合計	△446	△26
当中間期末残高	9,897	9,837
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,451	20,624
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,499	△1,459
当中間期変動額合計	11,499	△1,459
当中間期末残高	17,951	19,164
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,041	6,984
当中間期変動額		
増資による株式の交付	350	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	310	258
当中間期変動額合計	660	258
当中間期末残高	6,702	7,243
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	107,658	137,791
当中間期変動額		
増資による株式の交付	10,661	—
剰余金の配当	△427	△514
中間純利益	3,257	3,791
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	446	26
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,809	△1,201
当中間期変動額合計	25,738	2,101
当中間期末残高	133,397	139,892

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	38,839	38,468
コールローン	87,000	112,000
買入金銭債権	4,921	5,243
商品有価証券	99	154
金銭の信託	4,686	5,765
有価証券	836,506	823,276
貸出金	1,695,533	1,666,432
外国為替	3,829	3,886
その他資産	16,788	15,697
有形固定資産	37,137	37,200
無形固定資産	2,978	3,138
繰延税金資産	11,816	11,314
支払承諾見返	24,843	25,262
貸倒引当金	△49,029	△49,996
資産の部合計	2,715,951	2,697,844
<b>負債の部</b>		
預金	2,351,078	2,346,688
譲渡性預金	142,580	122,201
コールマネー	15,087	23,260
借入金	15,806	16,205
外国為替	25	108
その他負債	16,289	15,622
未払法人税等	2,402	1,750
リース債務	1,178	1,211
資産除去債務	179	
その他の負債	12,528	12,660
賞与引当金	879	854
役員賞与引当金	25	50
退職給付引当金	10,030	9,985
役員退職慰労引当金	493	471
睡眠預金払戻損失引当金	1,513	1,482
再評価に係る繰延税金負債	7,950	7,969
支払承諾	24,843	25,262
負債の部合計	2,586,603	2,570,161
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	80,028	76,905
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	69,596	66,474
固定資産圧縮積立金	95	95
別途積立金	64,830	60,630
繰越利益剰余金	4,671	5,748
自己株式	△30	△29
株主資本合計	110,178	107,056
その他有価証券評価差額金	10,525	11,240
繰延ヘッジ損益	△1,193	△479
土地再評価差額金	9,837	9,864
評価・換算差額等合計	19,169	20,626
純資産の部合計	129,348	127,682
負債及び純資産の部合計	2,715,951	2,697,844

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
経常収益	25,445	24,915
資金運用収益	21,217	20,649
(うち貸出金利息)	15,593	15,066
(うち有価証券利息配当金)	5,546	5,500
役務取引等収益	3,585	3,597
その他業務収益	48	154
その他経常収益	593	514
経常費用	20,024	19,067
資金調達費用	2,545	1,883
(うち預金利息)	1,871	1,270
役務取引等費用	1,059	946
その他業務費用	270	199
営業経費	14,819	15,215
その他経常費用	1,329	822
経常利益	5,421	5,848
特別利益	0	263
特別損失	834	164
税引前中間純利益	4,587	5,947
法人税、住民税及び事業税	1,359	2,196
法人税等調整額	188	140
法人税等合計	1,547	2,337
中間純利益	3,039	3,610

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,000	19,598
当中間期変動額		
増資による株式の交付	4,598	—
当中間期変動額合計	4,598	—
当中間期末残高	19,598	19,598
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,983	10,582
当中間期変動額		
増資による株式の交付	4,598	—
当中間期変動額合計	4,598	—
当中間期末残高	10,582	10,582
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	0	0
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	5,983	10,582
当中間期変動額		
増資による株式の交付	4,598	—
自己株式の処分	△0	△0
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	0	0
当中間期変動額合計	4,598	—
当中間期末残高	10,582	10,582
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	10,431	10,431
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,431	10,431
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	95	95
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	95	95
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	84,630	60,630
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	4,200
別途積立金の取崩	△24,000	—
当中間期変動額合計	△24,000	4,200
当中間期末残高	60,630	64,830

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△22,602	5,748
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△427	△514
中間純利益	3,039	3,610
別途積立金の積立	—	△4,200
別途積立金の取崩	24,000	—
土地再評価差額金の取崩	446	26
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△0	△0
当中間期変動額合計	27,056	△1,077
当中間期末残高	4,454	4,671
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	72,554	76,905
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△427	△514
中間純利益	3,039	3,610
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	446	26
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△0	△0
当中間期変動額合計	3,056	3,122
当中間期末残高	75,611	80,028
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,486	△29
<b>当中間期変動額</b>		
増資による株式の交付	1,464	—
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	1	1
当中間期変動額合計	1,457	△0
当中間期末残高	△29	△30
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	92,051	107,056
<b>当中間期変動額</b>		
増資による株式の交付	10,661	—
剰余金の配当	△427	△514
中間純利益	3,039	3,610
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	446	26
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	13,711	3,121
当中間期末残高	105,763	110,178

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△3,271	11,240
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,813	△715
当中間期変動額合計	11,813	△715
当中間期末残高	8,541	10,525
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△608	△479
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	127	△714
当中間期変動額合計	127	△714
当中間期末残高	△480	△1,193
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	10,343	9,864
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△446	△26
当中間期変動額合計	△446	△26
当中間期末残高	9,897	9,837
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,464	20,626
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,495	△1,456
当中間期変動額合計	11,495	△1,456
当中間期末残高	17,959	19,169
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	98,515	127,682
当中間期変動額		
増資による株式の交付	10,661	—
剰余金の配当	△427	△514
中間純利益	3,039	3,610
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	446	26
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,495	△1,456
当中間期変動額合計	25,206	1,665
当中間期末残高	123,722	129,348

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。